

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

8月の新設住宅着工、前年同月比7.5%増の7.4万戸

～国交省調べ、持家・貸家・分譲住宅が増加

国土交通省がまとめた、令和3年8月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比7.5%増の7万4303戸で6か月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は前月比7.7%減の85万5000戸となり、前月の増加から再び減少。

利用関係別にみると、持家は前年同月比14.5%増で10か月連続の増加。民間資金による持家が増加し、公的資金による持家も増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同3.8%増で6か月連続の増加。民間資金による貸家が増加し、公的資金による貸家も増加したため、貸家全体で増加となった。分譲住宅は同5.3%増で2か月連続の増加。マンションは減少したが、一戸建住宅が増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比16.6%増、貸家が同12.4%減、分譲住宅が同1.5%増で全体では同2.0%減となった。中部圏は持家が同17.9%増、貸家が同23.7%増、分譲住宅が同45.9%増で全体では同24.0%増。近畿圏は持家が同15.8%増、貸家が同36.0%増、分譲住宅が同7.8%減で全体では同15.2%増。その他の地域は持家が同12.5%増、貸家が同6.4%増、分譲住宅が同5.7%増で全体では同9.3%増となった。

《令和3年8月の新設住宅着工動向の概要》

[利用関係別] ◇持家＝2万5100戸(前年同月比14.5%増、10か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同15.6%増の2万2624戸で10か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など公的資金による持家は同5.8%増の2476戸で4か月連続の増加。◇貸家＝2万8733戸(前年同月比3.8%増、6か月連続の増加)。民間資金による貸家は同3.0%増の2万6220戸で6か月連続の増加。公的資金による貸家は同13.0%増の2513戸で3か月ぶりの増加。◇分譲住宅＝1万9936戸(前年同月比5.3%増、2か月連続の増加)。うちマンションは同15.0%減の7968戸で前月の増加から再び減少、一戸建住宅は同24.6%増の1万1783戸で4か月連続の増加。

[圏域別・利用関係別] ◇首都圏＝2万5014戸(前年同月比2.0%減)、うち持家5438戸(同16.6%増)、貸家1万192戸(同12.4%減)、分譲住宅9161戸(同1.5%増)、うちマンション4267戸(同13.1%減)、一戸建住宅4783戸(同18.7%増)。◇中部圏＝9148戸(前年同月比24.0%増)、うち持家3588戸(同17.9%増)、貸家2820戸(同23.7%増)、分譲住宅2723戸(同45.9%増)、うちマンション1114戸(同43.7%増)、一戸建住宅1605戸(同47.7%増)。◇近畿圏＝1万1194戸(前年同月比15.2%増)、うち持家3143戸(同15.8%増)、貸家4952

戸(同 36.0%増)、分譲住宅 3084 戸(同 7.8%減)、うちマンション 1183 戸(同 32.0%減)、一戸建住宅 1848 戸(同 15.7%増)。◇**その他の地域**=2 万 8947 戸(前年同月比 9.3%増)、うち持家 1 万 2931 戸(同 12.5%増)、貸家 1 万 769 戸(同 6.4%増)、分譲住宅 4968 戸(同 5.7%増)、うちマンション 1404 戸(同 28.0%減)、一戸建住宅 3547 戸(同 29.5%増)。

[**マンションの圏域別**] ◇**首都圏**=4267 戸(前年同月比 13.1%減)、うち東京都 2480 戸(同 18.5%減)、うち東京 23 区 2330 戸(同 20.0%減)、東京都下 150 戸(同 16.3%増)、神奈川県 846 戸(同 5.2%減)、千葉県 739 戸(同 228.4%増)、埼玉県 202 戸(同 73.2%減)。◇**中部圏**=1114 戸(前年同月比 43.7%増)、うち愛知県 1086 戸(同 66.1%増)、静岡県 0 戸(前年同月 121 戸)、三重県 28 戸(同 0 戸)、岐阜県 0 戸(同 0 戸)。◇**近畿圏**=1183 戸(前年同月比 32.0%減)、うち大阪府 904 戸(同 27.4%減)、兵庫県 75 戸(同 78.1%減)、京都府 107 戸(同 29.6%減)、奈良県 0 戸(前年同月 0 戸)、滋賀県 97 戸(同 0 戸)、和歌山県 0 戸(同 0 戸)。◇**その他の地域**=1404 戸(前年同月比 28.0%減)、うち北海道 0 戸(前年同月 697 戸)、宮城県 0 戸(同 0 戸)、広島県 216 戸(前年同月比 89.5%増)、福岡県 415 戸(同 150.0%増)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=1 万 713 戸(前年同月比 11.8%増、4 か月連続の増加)。◇**ツーバイフォー工法**=8662 戸(前年同月比 15.7%増、5 か月連続の増加)。

[URL] https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001011.html

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

調査統計

国交省、6月の不動産価格指数(住宅総合)は前月比1.3%上昇して121.2

国土交通省は、令和3年6月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値及び不動産取引件数・面積(住宅)」と令和3年第2四半期(4~6月)分の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」をまとめた。

令和3年6月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値」(2010年平均=100)によると、全国の住宅総合指数は121.2で、前月比1.3%上昇した。内訳は◇住宅地=103.4(前月比1.8%上昇)◇戸建住宅=105.9(同0.2%上昇)◇マンション(区分所有)=165.8(同0.8%上昇)。

令和3年第2四半期分の全国の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」(2010年平均=100)は、「店舗」が143.2、「オフィス」が140.2、「倉庫」が110.9、「工場」が88.9、「マンション・アパート(一棟)」が143.9となった。これらを総合した「建物付土地総合指数」は133.3で前期比0.1%下落、3期ぶりにダウンした。また、「商業地」が102.9、「工業地」が102.3となり、これらを総合した「土地総合指数」は102.9で同0.7%上昇、2期連続でアップした。「商業用不動産総合指数」(建物付土地総合、土地総合)は122.6で同0.0%上昇、3期連続でアップした。

[令和3年6月分の「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」の概要]

全国の不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1万6634件(前年同月比15.8%増)、413万6305㎡(同4.0%拡大)◇マンション=1万6490件(同32.3%増)、89万895㎡(同37.0%拡大)。

〈南関東圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)〉◇住宅総合指数=127.1(前月比4.2%上昇)◇住宅

地=114.3(同10.8%上昇)◇戸建住宅=105.4(同1.6%上昇)◇マンション=158.6(同0.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=4045件(前年同月比29.8%増)、66万7782㎡(同9.9%拡大)◇マンション=9329件(同33.8%増)、46万4564㎡(同42.4%拡大)。

〈名古屋圏(岐阜・愛知・三重)〉◇住宅総合指数=114.4(前月比1.8%上昇)◇住宅地=99.8(同1.3%上昇)◇戸建住宅=107.5(同1.3%上昇)◇マンション=170.7(同6.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1045件(前年同月比11.2%増)、25万2647㎡(同6.2%拡大)◇マンション=810件(同36.6%増)、5万2443㎡(同36.1%拡大)。

〈京阪神圏(京都・大阪・兵庫)〉◇住宅総合指数=123.3(前月比1.1%下落)◇住宅地=104.6(同3.9%上昇)◇戸建住宅=105.0(同8.2%下落)◇マンション=171.1(同1.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=2725件(前年同月比15.3%増)、39万2486㎡(同20.5%縮小)◇マンション=3371件(同38.4%増)、19万1709㎡(同41.4%拡大)。

〈東京都〉◇住宅総合指数=140.4(前月比6.9%上昇)◇住宅地=126.6(同19.6%上昇)◇戸建住宅=111.7(同2.5%上昇)◇マンション=165.3(同0.8%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1040件(前年同月比34.5%増)、12万481㎡(同24.4%拡大)◇マンション=5435件(同31.4%増)、23万4325㎡(同42.5%拡大)。

〈愛知県〉◇住宅総合指数=119.5(前月比2.1%上昇)◇住宅地=104.8(同3.3%上昇)◇戸建住宅=110.7(同0.9%上昇)◇マンション=174.3(同4.1%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=546件(前年同月比17.4%増)、11万3631㎡(同18.0%拡大)◇マンション=739件(同36.6%増)、4万7202㎡(同35.4%拡大)。

〈大阪府〉◇住宅総合指数=122.9(前月比0.4%下落)◇住宅地=115.6(同8.0%上昇)◇戸建住宅=97.0(同11.5%下落)◇マンション=167.2(同0.1%下落)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1399件(前年同月比18.4%増)、16万2459㎡(同16.9%拡大)◇マンション=2048件(同37.3%増)、11万1870㎡(同42.9%拡大)。

〔URL〕 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00045.html

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214

国土交通省、6月の既存住宅販売量指数、全国において前月比2.9%上昇

国土交通省は、令和3年6月分の「既存住宅販売量指数・季節調整値」をまとめた。同指数は平成22年(2010年)平均を100として、登記データを基に個人が購入した既存住宅の移転登記量を加工・指数化したもので、毎月速報値が公表されている。

【全国】◇「合計(戸建住宅・マンション)・季節調整値」=112.5(前月比2.9%上昇、前年同月比17.0%上昇)、「合計(戸建住宅・30㎡未満除くマンション)・季節調整値」=106.3(同2.1%上昇、同18.6%上昇)。◇「戸建住宅・季節調整値」=110.9(前月比2.2%上昇)、「マンション・季節調整値」=116.5(同5.0%上昇)、「30㎡未満除くマンション・季節調整値」=102.3(同3.0%上昇)。

〔URL〕 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00046.html

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214



周知依頼

「疑わしい取引の届出等」について要請、警察庁から当協会に通知

「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等」についての要請が、警察庁から国土交通省を通じて、当協会に通知された。

このたび、「国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件」(令和3年9月9日付け外務省告示第301号)及び「国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第3条第3項において準用する同条第2項の規定に基づき、名簿から抹消された公告国際テロリストを公告する件」(令和3年9月9日付け国家公安委員会告示第50号)により、資産(財産)凍結措置等の対象となる者の一部が改正された。

タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引については、これまでも、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成19年法律第22号。以下「犯罪収益移転防止法」)に基づき、顧客等の取引時確認等や疑わしい取引の届出の履行の徹底が図られ、また、タリバーン関係者等との一定の取引は「外国為替及び外国貿易法」(昭和24年法律第228号)及び「国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法」(平成26年法律第124号。以下「国際テロリスト財産凍結法」)により、規制されているところである。

最近の厳しい国際テロ情勢にかんがみ、宅地建物取引業者に対し、このたびの改正内容を周知するとともに、I S I Lその他のイスラム過激派組織やその関係者が本件タリバーン関係者等に含まれていることにも留意し、引き続きタリバーン関係者等と関連すると疑われる取引について「犯罪収益移転防止法」に基づく各種義務の履行が徹底され、また、タリバーン関係者等との一定の取引について「国際テロリスト財産凍結法」等の規定が遵守されるよう要請している。改正内容など要請の詳細については、下記URLを参照すること。

[URL] <https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/todoke/yousei.htm>

(警察庁 > 組織犯罪対策 > JAFIC(犯罪収益移転防止対策室) > 事業者の皆さんへ > 疑わしい取引の届出に関する要請など)



フォーラム

東京都、気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT」10月14日開催

東京都は、脱炭素化に向けた実効性ある行動を加速させるため、気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT:Climate Action Forum」[後援:C40(世界大都市気候先導グループ)、ICLEI(イクレイ、持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会)]をオンラインで開催する。

「2030年カーボンハーフに向けた取組みの加速」をテーマとして、高まる気候危機の脅威と、それに立ち向かうための具体的な行動について議論し、世界に発信する。

【**ハイレベルセッション**】◇**開会挨拶**＝小池百合子氏[東京都知事]。◇**開会スピーチ**＝エリック・ガルセッティ氏[ロサンゼルス市長、C40 議長]。

◇**テーマ**＝2030 年カーボンハーフに向けた取組みの加速。◇**登壇者**＝小池百合子氏、アニス・バスウェダン氏[ジャカルタ首都特別州知事]、ボルゲ・ブレンデ氏[世界経済フォーラム総裁]、キャロリン・デービッドソン氏[在大阪英国総領事]、末吉竹二郎氏[気候変動イニシアティブ(JCI)代表、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問]。◇**モデレーター**＝内田東吾氏[(一社)イクレイ日本事務局長]。

【**ワークショップ①水素**】◇**テーマ**＝水素関連技術の本格活用に向けた水素モビリティの社会実装推進について。◇**登壇者**＝アンドリュー・ブロードベント氏[オーストラリア連邦クイーンズランド州政府州開発・インフラ・地方政府・計画省産業開発ディレクター]、宗像浩平氏[岩谷産業(株)水素本部水素バリューチェーンシニアマネージャー]、神山一氏[東京都環境局地球環境エネルギー部次世代エネルギー推進課長]、ほか。◇**モデレーター**＝大平英二氏[国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構スマートコミュニティ・エネルギーシステム部燃料電池・水素室長/ストラテジーアーキテクト]。

【**ワークショップ②建築物**】◇**テーマ**＝持続可能な建築物とファイナンスとの連携に向けて。◇**登壇者**＝フランキー・ダウニー氏[C40 Private Building Efficiency プログラムマネージャー]、廣方智章氏[株格付投資情報センターESG 推進室担当部長チーフアナリスト]、池田宜之氏[日本生命保険相互会社不動産部理事不動産総括部長]、エリザベス・ケリー氏[ニューヨーク市 Mayor's Office of Climate & Sustainability シニアポリシーアドバイザー]、渡邊博史氏[イオンモール(株)開発本部開発企画統括部建設企画部長]。池上洋平氏[東京都環境局地球環境エネルギー部計画課長]。◇**モデレーター**＝福井幸輝氏[株日本政策投資銀行アセットファイナンス部課長]。

【**日時**】10月14日(木) 19:00～22:00。【**形式**】オンライン開催(事前登録不要)。※日本語・英語の同時通訳を行う。視聴方法など詳細については、下記URLを参照すること。

【**URL**】<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/10/01/05.html>

【**問合先**】環境局 総務部 環境政策課 03—5388—3501

協会だより

当協会の会員は正会員(企業会員)392社、賛助会員133社に

当協会はこのほど正会員(企業会員)1社、賛助会員1社の入会を承認した。これにより9月17日現在、正会員(企業会員)392社、正会員(団体会員)17団体、賛助会員133社となった。今回承認された新規入会会員(会社名、所在地、代表者氏名・敬称略)は、次のとおり。<正会員(企業会員)>◇(株)フェザーホーム(札幌市北区、千田侑也)。<賛助会員>◇(株)カラーアンドデコ(東京都港区、加藤望美)。

【**問合先**】事務局 03—3511—0611